

(令和6年度補正分) 令和7年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 愛媛県愛南町
本事業の担当部局名 子育て支援課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1_1_3 出会いの機会・場の提供に関する取組					
個別事業名		愛南町結婚活動支援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 平成25年度
総事業費(A)(円)		950,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	30,000		差引額(A-B)(円) 920,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		920,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	950,000	0	0	0	0	950,000
	対象経費支出予定額	920,000	0	0	0	0	920,000
	対象外経費支出予定額	30,000	0	0	0	0	30,000
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出や、結婚新生活支援事業を実施する。また、愛媛県と連携した「えひめ人口減少対策総合交付金」を活用し、若年層に対し、手厚い経済支援を行う。 <本個別事業の位置付け> 独身男女への出会いの場を提供し、愛南町の人口減少問題の解消を図る。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	婚活イベント・スキルアップセミナーの開催	結婚の希望を叶えられるよう、出会いの機会の場を提供するため、委託により次のとおり婚活イベントとスキルアップセミナーを開催する。 婚活イベント・セミナーの開催にあたって愛南町愛結び事業の周知、参加を促すとともに、婚活イベント開催時にマッチングが成立したカップルには継続したフォローを行い成婚へつながるよう支援する。 ○体験型イベント(年1回) ・参加予定者数(定員):20人程度(男女各10人×1回) ・内容:観自在寺で共同体験(詳細未定) ・対象:おおむね20～43歳くらいまでの独身者 ・参加費:1,500円程度 ○男性向けセミナー(年1回) ・イベントの前に講演型セミナー1回 ・参加予定者数(定員):10人(10人1回) ・内容:マナー講習 ○周知・広報について ・町広報、町ホームページ、SNS(インスタグラム(FAVTOWNehime)、フェイスブック、ラインなど)				
	2						
	3						
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・前年度において、対象者の年齢を「39歳まで」と明記すると、募集人数に満たなかった際に募集要項に近い人を入れることができなかった為、「39歳くらい」と記載し、募集年齢に近い人を対象とし更なる集客を図る。 ・本事業の開催方法について、より多くの参加者が集まるように体験型イベントを導入し、交流を深めやすい内容を取り入れ集客力を高める。 ・本事業の周知方法について関係各所と連携し、より多くの人の目に触れるような広い周知を図る。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出会いの場を提供したカップルの延べ成婚数		組	9 (R7年度)	6 (R5年度)
	婚姻率		%	2.5 (R7年度)	2.2 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.25 (R5年度)	
	婚姻件数		件	42件 (R5年度)	
	婚姻率			2.2 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	婚活イベントでのカップル成立数	組	2 (R7年度)	2 (R5年度)
	②	婚活イベントの参加者数	人	20 (R7年度)	10 (R5年度)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	---
	③	結婚・妊娠・出産・子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	---
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(注) 表中「交付金」とあるのは、「補助金」と読み替えるものとする。

(令和6年度補正分)

令和7年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名 愛媛県愛南町

本事業の担当部局名 子育て支援課

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	都道府県主導型市町村連携コース					
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)					
個別事業名	愛南町結婚新生活支援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成29年度	
総事業費(A)(円)	11,600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	11,600,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	8,400,000					
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出や、結婚新生活支援事業を実施する。また、愛媛県と連携した「えひめ人口減少対策総合交付金」を活用し、若年層に対し、手厚い経済支援を行う。 <本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。					

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	夫婦の合計所得が660万円未満 ※夫婦の合計所得が500万円以上の世帯は県補助金、町一般財源で対応
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	国の基準に加え、世帯所得が500万円以上660万円未満の場合に住宅関連補助金20万円を補助(県補助金及び町単費で補助)
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下、合計所得660万円未満の場合は、時短家電及び省エネ家電の購入経費上限20万円を補助(県補助金及び町単費で補助)

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	16		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	12	世帯
	その他	4	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

12	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和6年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	17	世帯
～12月(実績)	12	世帯
1月～3月(見込)	5	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	12	世帯	×	600,000	円	=	7,200,000	円
(その他)	4	世帯	×	300,000	円	=	1,200,000	円
				(継続補助)			1,440,000	円
				合計			9,840,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

(29歳以下:500万未満:住宅関連補助)
12世帯×480,000円=5,760,000円
(39歳以下:500万未満:住宅関連補助)
4世帯×300,000円=1,200,000円
(継続補助)1,440,000円

3. 広報の実施予定

- ・戸籍担当窓口で婚姻届提出時にチラシとアンケートを配布。
- ・広報掲載
- ・チラシの地区回覧

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出会いの場を提供したカップルの延べ成婚数		組	9(R7年度)	6(R5年度)
	婚姻率		%	2.5(R7年度)	2.2(R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.25(R5年度)	
	婚姻件数		件	42件(R5年度)	
	婚姻率			2.2(R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100(R7年度)	100(R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80(R7年度)	57(R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100(R7年度)	78(R5年度実績)